

## 市民局が所管する外郭団体の平成26年度年次計画(案)について

本市では、平成16年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

平成23年度から平成25年度までの第3期協約の期間が今年度末で終了するため、各団体の平成26年度の経営目標を定める「平成26年度年次計画」について、当局所管の2団体が案を策定しましたので御報告します。

今後、3月末までに「平成26年度年次計画」として確定して公表し、4月から1年間、年次計画で定めた目標の達成に向けて取組を進めてまいります。

### 1 対象団体

(公財)横浜市男女共同参画推進協会  
(公財)横浜市体育協会

### 2 平成26年度年次計画(案)について

第3期協約の期間は今年度末までとなりますが、平成26年度は、外部の専門家による審議会等を新たに設置し、現在の「特定協約団体マネジメントサイクル」を見直すことを検討しているため、中期的な「協約」ではなく、単年度の「平成26年度年次計画」として策定します。

そのため、年次計画の構成や目標項目については第3期協約と同様とし、昨年12月に御報告した「第3期協約の中間評価」等の結果を踏まえて、外部の専門家である監査法人による確認を経た上で、目標の水準のみを変更することを基本としています。

### 3 各団体の平成26年度年次計画(案)の目標について

外郭団体の「協約」では、次の3つの視点に関する目標をそれぞれ1つ以上盛り込むこととしており、平成26年度年次計画(案)でも同様としています。

- ①「公」： 公益的使命の達成（主要な公益的事業に関する指標などを設定）
- ②「財」： 財務の改善（歳入確保と歳出削減に関する指標などを設定）
- ③「業」： 業務・組織の改革（運営の効率化や、固有職員の人材育成・積極登用などを設定）

#### (1) (公財)横浜市男女共同参画推進協会

1	公	26年度のセンター等利用者数を876,640人以上とします。
2	公	講座・イベント参加者数を75,000人以上にし、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%以上にします。
3	財	自主財源の額を134百万円以上とします。
4	業	公益目的事業について、外部の人材を入れた評価システムを定着させ、事業の継続的な改善を図ります。
5	業	能力・実績に基づく人事考課を給与に反映します。

(2) (公財)横浜市体育協会

1	公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を 1,000 万人以上にします。
2	公	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を 200 以上にします。
3	公	スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を 3,100 万以上にします。
4	財	経常収益に対する自主的活動収益割合を 57.8%以上にします。
5	業	自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を 5 人以上にします。

4 添付資料

- ・ 各団体の平成 26 年度年次計画(案)

# 平成26年度 年次計画(案)

団体名	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	団体分類	引き続き経営努力が必要な団体
		所管課	市民局 男女共同参画推進課

## 【経営の基本的考え方】

横浜市

平成26年度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の国内外における男女共同参画社会への機運の高まりを踏まえて、時機を捉えた効果的な事業実施に取り組みます。</li> <li>経営改革の方向性は変わらないが、第3期協約の達成状況を踏まえ、達成した項目については定着、あるいはその取組の深化を目指し、未達成項目について早期の達成を目指します。</li> </ul>	
第3期協約	外郭団体としての必要性	国は男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付けています。本市の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するためには、男女共同参画社会の実現に資することを目的とする当該団体と市が協働し、一体的に事業を推進する必要があります。
	団体に期待する役割	男女共同参画に関する施策を実施するとともに、市民及び事業者が自ら行う男女共同参画を推進する取組を援助育成し、男女共同参画社会の実現に貢献すること。
	経営改革の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な事業を有機的に連携させ、一人ひとりの関心とニーズに応じた総合的・継続的なサービスを提供します。また、事業評価システムや満足度調査の結果を踏まえ、社会情勢や市民ニーズを踏まえた事業の展開を図ります。</li> <li>財務力の強化を図るため、更なる収入の増加、協働・共催による事業費支出及び内部経費の削減に努めるとともに、人的資源を最大限に活用するために、人事評価制度の運用を進めるなど、中長期的な視野を持って、組織力の強化に取り組みます。</li> </ul>

団体

平成26年度の考え方	第3期協約目標を達成した業務組織の改善に係る2項目については、制度の定着を図る必要があるため継続目標としました。公益的使命の達成と財務の改善に係る3項目については、一部の数値目標は達成見込みですが、達成に至っていないものがあるため、引き続き平成26年度の目標として掲げ、達成を目指します。センター事業の利用者数については、今後、横浜市全域に男女共同参画推進を働きかける「アウトリーチ事業（出張講座）」にさらに注力して取り組んでいくため、アウトリーチ事業の参加者数と来館者数を合わせた数をセンター等利用者数として団体の活動指標に定め、第3期協約の目標とします。	
第3期協約	経営理念	私たちは、第3次横浜市男女共同参画行動計画を踏まえ、NPOや企業・行政との協働・連携のもとに市民ニーズに応える男女共同参画を推進する事業を展開します。このことにより女性と男性がともに性別にとらわれず生きる権利を尊重し、あらゆる分野に共同参画する、豊かで活力ある市民社会の実現を目指します。
	経営ビジョン (計画期間で 目指す基本方向)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「市民ニーズに応える事業の開発、充実」…男女共同参画の実現に向けた課題解決を支援する専門的機関として、広く市民ニーズを把握し、男女共同参画に関する今日的な課題をとらえ、それらに対応する新規事業に取り組みます。</li> <li>「NPO等との協働の促進」…NPOほか、関係機関、民間団体との連携・支援を促進し、市民の多様なニーズに応える事業を展開します。</li> <li>「健全な財政構造の確立」…自主財源の拡大に努めるとともに、徹底したコスト意識に基づく事業実施により、収支の改善を図ります。</li> <li>「人材の育成、登用を計画的に推進」…男女共同参画の専門性、公益財団としての自立性を高めた組織運営を進めるために、人材育成、登用に関する施策を着実に進めます。</li> </ul>
	これまでの 団体活動の成果 (第3期協約前)	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者満足度の高い講座展開や広報強化等により、横浜市男女共同参画センター3館の来館者数が増加しています。</li> <li>インターネットを活用した広報システムの開発により、協会ホームページへのアクセス数が増加しています。</li> <li>横浜市男女共同参画センター3館で、家庭、職場、地域で直面する問題の解決を支援する相談を行っています。</li> <li>困難な状況にある女性(母子家庭の母親、若い女性ニート等)や起業を目指す女性への支援事業、企業と働きたい女性をつなげるマッチング事業等、多様な就業支援事業を開発、実施しています。</li> </ul>
	経営課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の多様なニーズを的確に把握し、利用者の意見や事業実績と合わせ、事業に反映させる取組をより強化する必要があります。</li> <li>自主財源の確保や効率的な運営に努め、より安定的な経営を図る必要があります。</li> <li>人材育成・登用を計画的に進め、自立性・専門性を高めた組織運営を着実に進める必要があります。</li> </ul>

26年度目標	1	公	26年度のセンター等利用者数を876,640人以上とします。
	2	公	講座・イベント参加者数を75,000人以上にし、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%以上にします。
	3	財	自主財源の額を134百万円以上とします。
	4	業	公益目的事業について、外部の人材を入れた評価システムを定着させ、事業の継続的な改善を図ります。
	5	業	能力・実績に基づく人事考課を給与に反映します。

※公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。 ※第3期協約(平22～25年度)は策定時点の内容です。 ※市補助金等は、毎年の予算編成、市会の議決を経て決定することになります。

【経営改善行動計画】

【26年度目標1】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	26年度のセンター等利用者数を876,640人以上とします。	利用者数 (来館者数)	人	(824,678)	(854,784)	(804,458)	763,292 (762,012)	842,370 (836,920)	852,072 (846,622)	876,640
26年度の目標設定の考え方		平成22年度、23年度は、東日本大震災後の計画停電、臨時休館、開館時間の変更等の影響を受けましたが、広報の強化、施設稼働率の向上に取り組み、24年度は夜間休館実施前の水準に戻り、来館者数が伸びています。また、26年度は、第三者評価の「地域の男女共同参画を推進する取組を」という提言に応じて、アウトリーチ先を開拓していきます。よって出張講座の参加者数を含めた指標を団体の活動指標とし、アウトリーチ事業の参加者数と来館者数を合わせた利用者数を、平成26年度の目標とします。なお、アウトリーチ事業の参加者数の目標は、3館で5,000人とします。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	23～25年度の平均来館者数を876,640人以上/年とします。(平均来館者数/年:876,640人以上)								
	目標を達成するための取組内容及び期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度中に広報の強化、施設稼働率の向上に取り組み、横浜市男女共同参画センター3館の来館者数の増加を図ります。</li> <li>・25年度に近隣に開館する戸塚区民文化センターの、男女共同参画センター横浜への影響を最小限にとどめます。</li> </ul>								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	来館者数を増加させることは、男女共同参画センターとして、また市民利用施設としてのサービスを多くの市民に提供することになり、団体の公益的使命の達成に合致します。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び 25年度の目標水準の設定根拠	<p>[過年度結果分析]</p> <p>施設利用者の確保、講座等への参加者数の増加に努め、20～22年度の3年間の来館者数は、男女共同参画センター横浜947,335人、男女共同参画センター横浜南490,249人、男女共同参画センター横浜北1,046,336人、3館合計2,483,920人、年間の平均は827,973人となっています。</p> <p>[目標水準]</p> <p>センター3館で、20年度から22年度までの年間平均来館者数(827,973人)に比して6%増を目標とします。</p>								

【26年度目標2】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	講座・イベント参加者数を75,000人以上にし、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%以上にします。	講座・イベント参加者 (0.5)	人	69,502	70,724	70,724	72,833	74,664	74,800	75,000
		「大変満足」又は「満足」が80%以上の講座の割合 (0.5)	%	-	-	93.0	96.8	92.3	93.3	93.3
26年度の目標設定の考え方		講座・イベント参加者数については、毎年1,000人ずつ増やして、指定管理協定書の目標である<26年度までに75,000人以上>を達成することを目標とします。参加者満足度については、24年度は達成できませんでしたが、25年度については達成できる見込みです。26年度についても、この高い水準を維持することを目標とします。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	講座・イベント参加者数を74,000人以上にし、講座参加者アンケートで「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%以上にします。(講座・イベント参加者(0.5):74,000人、「大変満足」又は「満足」が80%以上の講座の割合(0.5):93.3%)								
	目標を達成するための取組内容及び期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性、高齢女性、若年女性など幅広い対象に向けた講座を実施するとともに、23年度中に広報を強化し、講座・イベントの参加者増を図ります。</li> <li>・新たな課題に対応しつつ、引き続きPDCAの業務改善サイクルののちとして事業企画を行います。「満足度」が低い講座は原因を分析し、改善して実施することで、高い満足度を維持することに努めます。</li> <li>・新規講座は「事業企画・評価会議」などの場で、企画段階で協会全体で意見交換を行い、質の向上に努めます。</li> </ul>								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	講座やイベントの参加者数を増やすことは、男女共同参画の裾野の拡大を図り、男女共同参画社会の実現を推進することになります。講座やイベント等の高い満足度を維持することは、男女共同参画の具体的な課題解決に役立ち、男女共同参画社会の実現につながります。								
	評価指標の過年度(19~22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	<p>[過年度結果分析]</p> <p>HPの機能強化や携帯サイトの構築を行い、アクセス数の増加や周知を図ってきました。また、毎年実施する「事業企画・評価会議」において、集客状況のよくない事業を見直し廃止して新規事業に変える、事業分析を行って改善を加えるなどすることで、講座やイベント等の参加者数を増やしてきました。今後も引き続きこのPDCAを行いながら、市民ニーズを的確にとらえ、講座内容を充実させて、参加者増を図ります。事業ごとにPDCAサイクルに基づき業務改善を行い、90%以上の高い満足度を得ています。</p> <p>[目標水準]</p> <p>毎年、前年度の講座・イベント参加者数を1,000人ずつ増やして、目標に到達します。「大変満足」又は「満足」と回答する割合が80%以上の講座を、93.3%にするのは高い目標です。</p>								

【26年度目標3】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
財	自主財源の額を134百万円以上とします。	自主財源の額	百万円	132	134	125	127	129	133	134
		※25年度までの指標推移にも受託収益を含めた額を記載しています。								
26年度の目標設定の考え方		26年度は未達成となった25年度の目標を継続して設定します。有料施設については、利用料金割引制度についての広報を強化し、稼働率の向上に努めます。寄附金については、24年度に要綱を制定し、25年度より特定寄附金の募集を開始しました。本年度の実績を踏まえた実施方法の改善やより広い対象層から寄附金を得る工夫を重ねていきます。女性のためのパソコン講座の収入アップに向けて、25年度中にプログラムの見直しと実施方法を再検討します。また、積極的な営業努力により増加している事業受託収益を自主財源に含めることとし、目標達成を目指します。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	自主財源の額を134百万円以上とします。(自主財源の額:134百万円)								
	目標を達成するための取組内容及び期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・23年度中にバナー広告等、新たな広告料獲得の手法を構築、運用を開始し、事業収益の増加を図ります。</li> <li>・23年度中に、有料施設の新規利用者の開拓手法や、利用の少ない時間帯・時期の活性化の方法を構築、24年度に運用を開始し、施設稼働率を向上させ、施設利用料金収益の増加を図ります。</li> <li>・公益財団法人への移行を機に、23年度中に寄附金の獲得方法について検討、運用を開始します。</li> </ul>								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	「自主財源の確保」は、安定した財務運営につながります。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	<p>[過年度結果分析] 企業からの助成金の獲得、施設利用者の確保等に努めたことにより、21年度は19年度比4%の増を達成しました。</p> <p>[目標水準] 新たな自主財源確保の取組により、毎年1百万円増の確保を見込み、21年度に比して2.3%増の目標とします。 ※自主財源＝基本財産運用益、特定資産運用益、受取会費、事業収益、受取助成金、受取寄附金、施設利用料金収益、雑収益</p>								

【26年度目標4】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
業	公益目的事業について、外部の人材を入れた評価システムを定着させ、事業の継続的な改善を図ります。	外部の人材を入れた公益目的事業の評価の導入	—	—	—	—	設計・試行	実施・改善	継続・改善	継続・定着
26年度の目標設定の考え方		これまで試行・実施してきたやり方をふまえ、25年度の事業報告をもとに外部委員評価会議を開催し、総合的に公益目的事業を評価するシステムを定着させます。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	公益目的事業について、外部の人材を入れた評価システムを構築し、事業の改善を図ります。(外部の人材を入れた公益目的事業の評価の導入:継続・改善)								
	目標を達成するための取組内容及び期限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21年度、22年度に文部科学省委託事業で行った男女共同参画センターにおける事業評価システムの調査研究をふまえ、23年度は、外部の人材を入れ、総合的に公益目的事業を評価するシステムを試行します。</li> <li>・24年度以降は、試行実施をふまえ、公益目的事業の評価システムに改善を加えて実施します。</li> </ul>								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	多様な事業の実施及び事業内容の検証を効率的に行い、事業を進展させ、男女共同参画を推進します。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	<p>[過年度結果分析] 個別事業ごとの自己評価、個別事業の集合である「事業分野」ごとの自己評価はすでに実施されています。外部の人材を入れた公益目的事業の評価システムの構築は未着手です。</p> <p>[目標水準] 効率的で業務改善に役立つ公益目的事業の評価システムを整備し、事業改善を図ります。</p>								

【26年度目標5】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
業	能力・実績に基づく人事考課を給与に反映します。	給与への反映	—	—	—	—	設計	施行	施行	施行
26年度の目標設定の考え方		人事考課制度（人材育成シート）、目標によるマネジメント（MBO）及び、職員意向調査により、総合的な人材育成及び人材配置を実施しています。第3期協約では、人事考課を給与に反映するための制度を施行し、25年度からは人事考課を定期昇給に反映させています。26年度は、制度の定着化を通じて人材育成や能力開発を図るため、管理職向けの人事考課訓練を充実させます。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	能力・実績に基づく人事考課を給与に反映します。(給与への反映:実施)								
	目標を達成するための取組内容及び期限	23年度から制度設計及び調整を図り、25年度に本格導入します。								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	市の制度等を踏まえながら、団体の経営力強化や職員のモチベーション維持のために、人材育成を積極的に図ります。								
	評価指標の過年度(19~22年度)結果分析及び 25年度の目標水準の設定根拠	<p>[過年度結果分析] 限られた経営資源の中で、職員各自の目標達成への努力の評価を反映した処遇や人材育成を積極的に図るため、人事考課制度を全職員に導入していますが、市の制度等を踏まえ、人事考課を給与に反映させ、更なる経営改革に取り組みます。</p> <p>[目標水準] 市の制度等を踏まえ、人事考課を給与に反映させます。</p>								





# 平成26年度 年次計画(案)

団体名	公益財団法人横浜市体育協会	団体分類	事業等の再整理が必要な団体
		所管課	市民局スポーツ振興課

## 【経営の基本的考え方】

### 横浜市

平成26年度の考え方	経営改革の方向性はこれまでと変わらないが、平成25年度の協約達成見込等を踏まえ、目標値を修正して取り組みます。						
第3期協約	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">外郭団体としての必要性</td> <td>中期4か年計画にもあるとおり、スポーツ振興は横浜市の重点政策です。競技スポーツや地域における生涯スポーツの振興等を政策として効果的・効率的に推し進めるには、スポーツ振興を目的とする当該財団を外郭団体として位置づけ、市と協働し一体的に事業を行う必要があります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">団体に期待する役割</td> <td>①競技大会の開催等の「競技スポーツの推進」、②地域における初心者向けイベントの開催やスポーツ団体の支援等の「地域スポーツ支援」、③スポーツを通じた子どもから高齢者までの「健康体力づくり」、④横浜市体育協会管理運営施設における安全・安心な「施設の管理」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経営改革の内容</td> <td>競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり等の事業は高い公益性が認められていることから、これらの事業分野の専門性・独自性を高めることで団体の存在意義を高めるとともに、固有職員からの人材登用を進めます。</td> </tr> </table>	外郭団体としての必要性	中期4か年計画にもあるとおり、スポーツ振興は横浜市の重点政策です。競技スポーツや地域における生涯スポーツの振興等を政策として効果的・効率的に推し進めるには、スポーツ振興を目的とする当該財団を外郭団体として位置づけ、市と協働し一体的に事業を行う必要があります。	団体に期待する役割	①競技大会の開催等の「競技スポーツの推進」、②地域における初心者向けイベントの開催やスポーツ団体の支援等の「地域スポーツ支援」、③スポーツを通じた子どもから高齢者までの「健康体力づくり」、④横浜市体育協会管理運営施設における安全・安心な「施設の管理」	経営改革の内容	競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり等の事業は高い公益性が認められていることから、これらの事業分野の専門性・独自性を高めることで団体の存在意義を高めるとともに、固有職員からの人材登用を進めます。
外郭団体としての必要性	中期4か年計画にもあるとおり、スポーツ振興は横浜市の重点政策です。競技スポーツや地域における生涯スポーツの振興等を政策として効果的・効率的に推し進めるには、スポーツ振興を目的とする当該財団を外郭団体として位置づけ、市と協働し一体的に事業を行う必要があります。						
団体に期待する役割	①競技大会の開催等の「競技スポーツの推進」、②地域における初心者向けイベントの開催やスポーツ団体の支援等の「地域スポーツ支援」、③スポーツを通じた子どもから高齢者までの「健康体力づくり」、④横浜市体育協会管理運営施設における安全・安心な「施設の管理」						
経営改革の内容	競技スポーツの推進、地域スポーツ支援、健康体力づくり等の事業は高い公益性が認められていることから、これらの事業分野の専門性・独自性を高めることで団体の存在意義を高めるとともに、固有職員からの人材登用を進めます。						

### 団体

平成26年度の考え方	自主的活動収入の増加に向けた取り組みや、人材登用の取り組みについて着実に進め、自立化に向けた改善を進めています。しかしながら、経営体力を高めるという視点から、さらなる改善が必要であり、継続した取り組みを進めます。また、各事業や各施設毎の経営状況がより分かりやすくなるよう努めます。								
第3期協約	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">経営理念</td> <td>いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経営ビジョン (計画期間で 目指す基本方向)</td> <td>                     ①「市民のスポーツへの参画を促進する」：健康で活力ある市民生活を実現するために、市民のスポーツへの参画を促します。                      ②「組織の活性化・効率化に向けた改革を行う」：人材育成を最優先課題と捉え、市民や組織のために広い視野をもった職員を育成することを主眼に、配置・採用・育成の一貫性ある3年間の人事計画を策定します。                      ③「自主財源の確保により、安定的に組織を運営する」：全ての部署において自主財源の確保に取り組みます。                      ④「社会貢献活動の意義・取組を全職員が理解する」：体育協会が社会に貢献する意義を明確にし、全職員が理解し取り組みます。                      ⑤「評価・改善を継続し、事業の質を高める」：事業自体の実施意義・価値などの再確認や参加者等の満足度評価の反映を継続的に行うことで、事業の質を高めます。                 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">これまでの 団体活動の成果 (第3期協約前)</td> <td>昭和4年に設立された当協会は、81年の歴史の中で横浜市民へのスポーツの振興と健康づくりに関する事業を実施してきました。平成19年に横浜市スポーツ振興事業団と統合し、スポーツ施設の管理運営事業も加わり、ソフト・ハードの両面で横浜市のスポーツ施策の達成に貢献しています。加盟団体への支援や各事業の強化による競技スポーツ大会・スポーツイベントの市民参加者数増を図り、また、健康づくりを目的とした介護予防事業、指導者派遣事業を地域に出向き展開を図っています。さらに、「サッカーワールドカップ」や「H.I.S.2009年世界卓球選手権横浜大会」等の国際大会開催に積極的に協力し、円滑な大会運営に大いに貢献しました。横浜市のスポーツ施設の管理者として、スポーツ教室事業の大幅な拡充や、利用者の利便性向上の視点に立った改修による施設の改善を図るなど、安全・安心・快適な施設運営により利用者数を増やしています。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経営課題</td> <td>                     ①自主的活動収入の増加や効率的な経営により、経営体力を高める必要があります。                      ②自立化に向けて、組織運営と人材登用を進める必要があります。                      ③公益性の高い事業分野へ経営資源配分の重心を移行していくことが求められています。                 </td> </tr> </table>	経営理念	いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現	経営ビジョン (計画期間で 目指す基本方向)	①「市民のスポーツへの参画を促進する」：健康で活力ある市民生活を実現するために、市民のスポーツへの参画を促します。 ②「組織の活性化・効率化に向けた改革を行う」：人材育成を最優先課題と捉え、市民や組織のために広い視野をもった職員を育成することを主眼に、配置・採用・育成の一貫性ある3年間の人事計画を策定します。 ③「自主財源の確保により、安定的に組織を運営する」：全ての部署において自主財源の確保に取り組みます。 ④「社会貢献活動の意義・取組を全職員が理解する」：体育協会が社会に貢献する意義を明確にし、全職員が理解し取り組みます。 ⑤「評価・改善を継続し、事業の質を高める」：事業自体の実施意義・価値などの再確認や参加者等の満足度評価の反映を継続的に行うことで、事業の質を高めます。	これまでの 団体活動の成果 (第3期協約前)	昭和4年に設立された当協会は、81年の歴史の中で横浜市民へのスポーツの振興と健康づくりに関する事業を実施してきました。平成19年に横浜市スポーツ振興事業団と統合し、スポーツ施設の管理運営事業も加わり、ソフト・ハードの両面で横浜市のスポーツ施策の達成に貢献しています。加盟団体への支援や各事業の強化による競技スポーツ大会・スポーツイベントの市民参加者数増を図り、また、健康づくりを目的とした介護予防事業、指導者派遣事業を地域に出向き展開を図っています。さらに、「サッカーワールドカップ」や「H.I.S.2009年世界卓球選手権横浜大会」等の国際大会開催に積極的に協力し、円滑な大会運営に大いに貢献しました。横浜市のスポーツ施設の管理者として、スポーツ教室事業の大幅な拡充や、利用者の利便性向上の視点に立った改修による施設の改善を図るなど、安全・安心・快適な施設運営により利用者数を増やしています。	経営課題	①自主的活動収入の増加や効率的な経営により、経営体力を高める必要があります。 ②自立化に向けて、組織運営と人材登用を進める必要があります。 ③公益性の高い事業分野へ経営資源配分の重心を移行していくことが求められています。
経営理念	いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現								
経営ビジョン (計画期間で 目指す基本方向)	①「市民のスポーツへの参画を促進する」：健康で活力ある市民生活を実現するために、市民のスポーツへの参画を促します。 ②「組織の活性化・効率化に向けた改革を行う」：人材育成を最優先課題と捉え、市民や組織のために広い視野をもった職員を育成することを主眼に、配置・採用・育成の一貫性ある3年間の人事計画を策定します。 ③「自主財源の確保により、安定的に組織を運営する」：全ての部署において自主財源の確保に取り組みます。 ④「社会貢献活動の意義・取組を全職員が理解する」：体育協会が社会に貢献する意義を明確にし、全職員が理解し取り組みます。 ⑤「評価・改善を継続し、事業の質を高める」：事業自体の実施意義・価値などの再確認や参加者等の満足度評価の反映を継続的に行うことで、事業の質を高めます。								
これまでの 団体活動の成果 (第3期協約前)	昭和4年に設立された当協会は、81年の歴史の中で横浜市民へのスポーツの振興と健康づくりに関する事業を実施してきました。平成19年に横浜市スポーツ振興事業団と統合し、スポーツ施設の管理運営事業も加わり、ソフト・ハードの両面で横浜市のスポーツ施策の達成に貢献しています。加盟団体への支援や各事業の強化による競技スポーツ大会・スポーツイベントの市民参加者数増を図り、また、健康づくりを目的とした介護予防事業、指導者派遣事業を地域に出向き展開を図っています。さらに、「サッカーワールドカップ」や「H.I.S.2009年世界卓球選手権横浜大会」等の国際大会開催に積極的に協力し、円滑な大会運営に大いに貢献しました。横浜市のスポーツ施設の管理者として、スポーツ教室事業の大幅な拡充や、利用者の利便性向上の視点に立った改修による施設の改善を図るなど、安全・安心・快適な施設運営により利用者数を増やしています。								
経営課題	①自主的活動収入の増加や効率的な経営により、経営体力を高める必要があります。 ②自立化に向けて、組織運営と人材登用を進める必要があります。 ③公益性の高い事業分野へ経営資源配分の重心を移行していくことが求められています。								

26年度目標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">公</td> <td>スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を1,000万人以上にします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td>市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td>スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">財</td> <td>経常収益に対する自主的活動収益割合を57.8%以上にします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">業</td> <td>自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を5人以上にします。</td> </tr> </table>	1	公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を1,000万人以上にします。	2	公	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。	3	公	スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。	4	財	経常収益に対する自主的活動収益割合を57.8%以上にします。	5	業	自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を5人以上にします。
1	公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を1,000万人以上にします。														
2	公	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。														
3	公	スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。														
4	財	経常収益に対する自主的活動収益割合を57.8%以上にします。														
5	業	自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を5人以上にします。														

※公…公益的使命感の達成 財…財務の改善 業…業務組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。 ※第3期協約(平22～25年度)は策定時点の内容です。 ※市補助金等は、毎年の予算編成、市会の議決を経て決定することになります。

【経営改善行動計画】

【26年度目標1】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を1,000万人以上にします。	大会等の参加者数及び施設利用者数	人	9,960,317	9,486,488	9,354,177	9,829,709	10,105,001	10,175,590	10,000,000
26年度の目標設定の考え方		H25年度は、施設における新規教室の拡充や大会・事業PRに努めた結果、参加者・利用者数を増加させることが出来ました。（対22年度比8.8%増） H26年度は、イベントの拡充などによるスポーツの機会と場の拡大に努めるとともに、PRを強化し、引き続き数1,000万人以上の参加者・利用者獲得に努めます。 ※26年度より、神奈川スケートリンク（H25年度7月より、管理運営開始）の利用者数についてもカウントします。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	スポーツ大会や教室事業等の参加者数及び施設利用者数の合計を毎年1,000万人以上にします。（大会等の参加者数及び施設利用者数:10,776,000人）								
	目標を達成するための取組内容及び期限	①全市的な大会・イベントの新規事業を、関係各署と調整の上で毎年1事業以上企画・実施します。 ②スポーツ施設を活用した公益的スポーツ振興事業を継続的に展開することにより利用者数を毎年漸増します。								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	①経営理念に基づき、健康で活力ある市民生活を実現するために、市民のスポーツへの参画を促します。 ②団体の中期経営計画の方針として掲げています。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	[過年度結果分析] 協約に該当する参加者・利用者の人数は、19年度8,863,692人、20年度9,960,317人、21年度9,486,488人と推移しています。20年度から、当協会や加盟団体の実施する事業の集計を実施し、より多くの事業の結果を反映できた結果、22年度見込みでは、950万人以上の参加者・利用者数となっています。 [目標水準] 市内で実施されるスポーツ大会やイベントのうち、当協会や当協会加盟団体に関わる事業の集計であることから、スポーツ・健康づくりの市民の実践の度合いが測れます。大会・イベント等では会場や運営上のキャパシティの問題があり、また、施設においては稼働率の限界もある中、新規イベントや教室事業数を増加し、22年度(見込み)から13.3%増を目指します。								
【26年度目標2】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。	活動団体・グループ数	団体	72	79	143	123	143	200	200
26年度の目標設定の考え方		H25年度は、これまでの取組みに留まることなく、新たに学校保健委員などにも支援を拡大したことで、対22年度比39.9%増と団体数を大幅に伸ばすことが出来ました。 H26年度はこれまで支援してきた団体との事業協働を継続して進めることで、事業の定着を図るとともに、新たな支援団体の獲得を目指し、引き続き200団体以上を目指します。								
第3期協約	第3期協約事項(25年度目標値)	市民主体の地域スポーツ活動を支援することで事業を展開する団体数を200以上にします。（活動団体・グループ数:208団体）								
	目標を達成するための取組内容及び期限	①支援活動の主旨を広め多くの市民にご理解いただき、団体・グループからの支援要請を増やします。 ②総合型地域スポーツクラブや、学校、区民利用施設などで自主活動を行っている団体と連携し、スポーツや健康づくりに関する事業を、25年度末までに拡大します。 ③団体・グループの新設については、協力者の発掘を随時進め、25年度末までに事業が実施できるようにします。								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	①横浜市中期4か年計画や横浜市スポーツ振興基本計画において、地域のスポーツ活動を支援していくことが重点取組事項となっています。 ②団体の中期経営計画においても大きな事業分野として確立されています。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	[過年度結果分析] 22年度の達成見込みは、総合型地域スポーツクラブの事業支援は21クラブ、学校を拠点とした事業支援は102校となっています。地域支援事業が軌道に乗り始め、学校では、はまっこ・PTAへの協力・支援を進め、22年度では、大幅増となっています。その他、地域ケアプラザや地区センターなどで活動している団体も健康づくり・介護予防などで支援し、自主活動へ展開しています。 [目標水準] 市民のニーズや行政施策を踏まえ、学校や区民利用施設等で活動している地域の団体と連携し、子どもの体力向上や健康づくり事業を充実させ、25年度には181団体(48.4%増)との事業展開を目指します。 また、引き続き、総合型地域スポーツクラブに対しては、新規団体への設立支援と、既存団体との事業協力を平行して進め、25年度には27団体(28.6%増)との事業協働を目指します。								

【26年度目標3】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。	ハマスポどっとコムアクセス数 (0.6)	件	5,727,549	6,309,305	9,985,656	15,691,000	9,126,845	9,200,000	9,500,000
		体協HP アクセス数 (0.4)	件	15,814,844	16,699,478	21,541,672	22,370,709	19,181,900	21,500,000	21,500,000
		計	件	21,542,393	23,008,783	31,527,328	38,061,709	28,308,745	30,700,000	31,000,000
26年度の目標設定の考え方		ハマスポどっとコムについては、コンテンツの見直しを図るとともに、ハマスポ写真展を開催しサイトのPRに努めた結果、H25年度は前年を上回るアクセス数となる見込みです。H26年度は、リアルタイムでの細やかな情報配信を行い、アクセス数の増加に努めることで950万件を目指します。体協ホームページについては、施設のアクセス数増加に伴い目標達成となる見込みです。H26年度も引き続き施設情報の充実を図り、2,150万件を目指し、総アクセス数3,100万件以上を目指します。								
第3期協約事項(25年度目標値)		スポーツ情報に関するホームページ総アクセス件数を3,100万以上にします。(ハマスポどっとコムアクセス数(0.6):10,500,000件/体協HPアクセス数(0.4):21,500,000件)								
第3期協約	目標を達成するための取組内容及び期限	①スポーツ情報サイト「ハマスポどっとコム」と体育協会ホームページ(管理運営39施設ホームページ、体育協会組織紹介ホームページ)の二種類について、タイムリーな情報更新を行います。 ②24年度末までに管理運営施設の携帯サイトの内容を充実させます。 ③市内で実施される事業と連動したサイト内企画を年1回以上実施します。								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	①「平成21年度横浜市民スポーツ意識調査」において、「横浜市のスポーツ活動がますます盛んになるために必要だと思うこと」の質問に対して、「スポーツに関する情報提供」が第一位(45.8%)となっています。 ②提供している情報の市民への到達度を閲覧件数により把握することは必要と考えます。 ③団体の中期経営計画においても、スポーツ情報の事業分野は重要取組事項としています。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	[過年度結果分析] 団体が情報発信を行っているホームページのうち、スポーツ情報サイト「ハマスポどっとコム」の総アクセス件数は、19年度5,225,150件、20年度5,727,549件、21年度6,309,305件と推移しています。体協ホームページでは、施設情報を充実させ、19年度から22年度(見込み)にかけて45.9%増となっています。 [目標水準] スポーツ情報サイト「ハマスポどっとコム」では、25年度では22年度比約30%増とし、当協会ホームページでは、管理施設の情報を充実させ、25年度に22年度比約15%増とします。(毎年約5%増)								
【26年度目標4】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
財	経常収益に対する自主的活動収益割合を57.8%以上にします。	経常収益対自主的活動収益比率	%	55.5	54.2	55.4	55.9	57.9	58.6	57.8
26年度の目標設定の考え方		H25年度は、施設利用者数の増加等により、自主的活動収入が約3,955百万円となる見込みです。(対22年度比約511百万円増)しかしながら、総収入における割合は、目標とする59.3%にわずかに及ばない見込みとなっています。 H26年度は、教室事業の見直しなどにより増収を目指しますが、横浜市の方針により、消費税増税に伴う利用料改定を行わないため、収益割合に変動が生じます。この変動を加味し、目標を下方修正しています。  ※自主的活動収益は、正味財産増減計算書「一般正味財産増減の部」における経常収益計から(受取地方公共団体補助金+指定管理料)を除いたものになります。計算書内の事業収益について増加を目指します。								
第3期協約事項(25年度目標値)		経常収益に対する自主的活動収益割合を59%以上にします。(経常収益対自主的活動収益比率:59.30%)								
第3期協約	目標を達成するための取組内容及び期限	①事業構造の再構築により、23年度中に自主財源増加のスキームを確立します。 ②当協会主催の大規模イベント等の事業を毎年1回以上新設し、収益性を高めます。 ③役員報酬や人件費を含む管理費の縮減を図り、補助金収入の削減に取り組みます。								
	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	①自主財源の確保については、団体ごとの経営改革に関する方針において具体的な取組項目として挙げられており、喫緊の課題と認識しています。 ②団体の中期経営計画においても、自主的活動収益の増加は中期経営方針として掲げています。								
	評価指標の過年度(19～22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	[過年度結果分析] 自主的活動収益については、20年度を除けば、19年度の52.97%から22年度の56.30%まで、イベント参加者数や施設活用者数の増加に努めたことにより順調に増加しています。 [目標水準] 新たな自主財源確保への取組や施設を活用した事業展開により、22年度の自主的活動収益3,486,196千円を、25年度には4,078,074千円に増加させる非常に高い水準を目指しており、22年度比で3ポイント増(592,000千円増加)という目標を設定しています。 ※自主的活動収益は、正味財産増減計算書の(「一般会計」経常収益計-受取補助金)+(「施設管理事業特別会計」経常収益計-受取補助金-各施設指定管理料)です。 ※上記科目は22年度時点での科目名称であり、今後、公益財団法人に認定された場合、科目名称が変更となります。								

【26年度目標5】		評価指標	単位	評価指標の推移						
				20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
業	自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を5人以上にします。	固有管理職 (部長以上)数	人	2	2	1	2	4	5	5
26年度の目標設定の考え方		H24年度に目標は達しており、H25年度は目標を上回る5人となっていますので、引き続き5人以上を目指します。								
第3期協約事項(25年度目標値)		自主自立化に向けた人材育成を進め、部長以上の固有管理職を4人以上にします。(固有管理職(部長以上)数:4人)								
目標を達成するための取組内容及び期限		①25年4月までに横浜市からの管理職派遣職員を削減していきます。 ②求められるポストに応じて計画的な人材育成を図り、固有管理職の登用を順次進めます。 ③当協会の中期経営計画の達成に向けて、役員体制や部長以上の管理職などの役割を明確化しながら、組織のスリム化に向けた検討を進めます。								
第3期協約	目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性	経営改革委員会での提言のなかで指摘された事項であり、団体ごとの経営改革に関する方針においても、具体的な取組項目として掲げています。団体の23年度からの中期経営計画においても最優先課題として掲げています。								
	評価指標の過年度(19~22年度)結果分析及び25年度の目標水準の設定根拠	[過年度結果分析] 能力や実績に基づいた人事給与制度を課長級職員から導入し、固有職員のモチベーションを高め、経営参画できる人材育成を進めています。								
		[目標水準] 22年度は、部長以上の管理職18ポストのうち、固有管理職は1人です。協約期間3か年の人材育成進捗を考慮し、4人以上(全体管理職割合として2割以上)の固有管理職(部長職以上)の配置を目指します。								